



## Hi-Stat Newsletter

No.6 (June 2007)

### 目次

- 特集 プログラム最終年次を迎えて  
 「持続する志」( 斎藤修 ) ...1  
 「統計理論分析班の活動状況と今後の計画」( 山本拓 ) ...2  
 「マクロ分析班 2007 年度の計画」( 深尾京司 ) ...2  
 「ミクロ分析班の活動から：消費に関する国際会議の開催報告」( 北村行伸 ) ...3  
 ディスカッション・ペーパー ...5  
 プロジェクト活動日誌 ...7

特集 プログラム最終年次を迎えて

### 持続する志

斎藤 修 (プロジェクト・リーダー /  
 一橋大学経済研究所)

社会科学における統計分析の研究・教育拠点の構築を目指す、この五年計画のプログラム (Hi-Stat) も最終年度に入りました。2007 年度は収穫の年です。

これまでに行なった研究活動は、209 点を数える ディスカッション・ペーパー、93 回に及ぶ大小の研究会やレクチュア・シリーズや国際会議に反映されています (いずれも 2007 年 4 月現在)。それらの多くは、内外のジャーナルやプロシーディングスに発表された論文、あるいは単行書となって公にされています。その出版リストには、俟ちにまった『アジア長期経済統計』シリーズ (東洋経済新報社刊) の台湾編も近々加えられるはずですが (班ごとの詳細は以下をごらんください)。

それに加えて今年度は、ミクロ班、マクロ班、統計理論班それぞれが、グループの成果をまとめた書物のかたちで刊行する予定です。区切りの年に相応しい企画となるでしょう。

また、今年の 10 月 2 日に一橋大学がフローニンゲン大学名誉教授のアンガス・マディソン氏に名誉博士号を授与する機会にあわせ、Hi-Stat では 2 日間の国際ワークショップを開催します。マディソン教授は永年にわたって世界の GDP 統計を推計・整備する研究を続けてこられました。本学との関係でいえば、1950 年代に故大川一司教授を主宰者として始まり、四半世紀の年月をかけて完成した、日本にかんする『長期経済統計』プロジェクト、1995-99 年度におけるアジア長期経済統計データベースの作成を課題とした文部省中核的研究拠点形成プロジェクト、そして私たちの歴史統計プロジェクトと、すべてに関わってこられた方です。この国際ワークショップも 5 年目の年に相応しいイベントとなるでしょう。

このように、今年は区切りを意識した研究活動となります。といっても、それは第一期の終りにすぎません。幸い、文部科学省はこの 21 世紀 COE プロ

グラムの継続版を立ち上げました。私たちも今年度それへ応募するつもりです。私たちの拠点構築計画は初めから、継続することを前提とした計画でした。学界の公共財となるデータベース構築と方法論の整備を行い、それを活かした研究と後継者育成とを継

続して行なうことです。それが私たちの志でした。それは「通奏低音」と読んでもよいかもしれません。その上にさまざまな主題と変奏が繰りひろげられる Hi-Stat がそうした多彩な活動の場となることを期待しています。

特集 プログラム最終年次を迎えて

## 統計理論分析班の活動状況と今後の計画

山本 拓 (統計理論研究グループ・リーダー / 一橋大学経済学研究科)

Hi-Stat 統計理論班における特筆すべき事業は、2006年9月23-24日に東京大学で応用計量経済学の国際コンファレンスを開催したことである。日本の計量経済学はともすれば統計理論に重きが置かれ、それも時系列データの分析に傾いている。本コンファレンスは、そのような事態を改善すべく、どちらかという日本が弱い離散選択モデル等の分野について力を入れ、かつ応用側面を強調して行われた。コンファレンスは5つの分野についてそれぞれ世界的な学者を招聘した5セッションから構成され、活発な議論が繰り広げられた。

今年度も従来通り、パネル分析・時系列分析の計量理論、計量ファイナンス、官庁統計を中心に研究を続け、適宜セミナー、レクチャー・シリーズを開催予定である。ただし今年度は当プロジェクトの最終年となるので、年末あるいは1月にはこれまでの

集大成として、パネル計量分析を中心とした計量経済学に関するコンファレンスを一橋大学において開催予定である。その際にはやはり海外から著名学者を2、3名招聘する予定である。

また統計理論班の計量理論研究の中心的トピックであった動学的パネル分析の計量理論については、『経済研究』の特集として2008年第1号(4月刊)に、展望論文を掲載する予定である(執筆予定者:千木良、早川、山本)。またそれを元に、さらに一般向けに拡張したものを中・上級テキストとして、2008年内に知泉書館より出版する予定である。

統計理論班の博士育成事業は順調に進んでおり、Hi-Stat がスタートした4年前に丁度博士課程1年生で、当初よりRA等として参加した3名を含めて、パネル分析、時系列分析、および計量ファイナンスの分野で2006年度末までに4名が学位を取得した。

特集 プログラム最終年次を迎えて

## マクロ分析班2007年度の計画

深尾 京司 (マクロ分析研究グループ・リーダー / 一橋大学経済研究所)

プロジェクトの最終年である2007年度には、マクロ班はこれまでの成果を取りまとめ、またプロジェクトによって構築したデータベースや国際・国内連携を今後も維持できるように、プロジェクト終了

後に備える予定です。

具体的には、日本経済全体をカバーし、詳細な産業レベルで全要素生産性や日本の産業構造変化の分析を可能にする日本産業生産性データベース(JIP

データベース)について、経済産業研究所や一橋大学経済研究所経済制度研究センターと協力しながら、2006年度に引き続き2007年度にも更新を行い、また今後毎年、更新を行う体制を構築します。さらにEU(EU KLEMS プロジェクト)、米国(ハーバード大)、韓国(ソウル大)等の同様のプロジェクトと協力することにより、日本を含めた主要国について、信頼性の高い全要素生産性絶対水準の国際比較を可能にします。また、企業・事業所レベルで日本

経済全体をカバーするJIPマイクロ・データベースを使った研究を進めます。

歴史統計については、既に校正段階に入っている台湾編の出版に加えて、ベトナム、中国、韓国については、今年度末までに最終稿に近い原稿を準備する事を目指します。また、フィリピン、ロシア、インド・パキスタン、インドネシア、タイ、日本等の各巻についても、研究を進めます。この他、アジアの通貨統合に関する研究の成果をまとめます。

特集 プログラム最終年次を迎えて

## マイクロ分析班の活動から:消費に関する国際会議の開催報告

北村 行伸(マイクロ分析研究グループ・リーダー/  
一橋大学経済研究所)

Hi-Stat マイクロ分析班では2007年3月19-20日に丸ビル内の一橋大学商学部産学連携センターにおいて、消費に関する国際会議を開催した。この会議はマイクロ分析班の主要研究テーマである消費問題をマイクロ経済学、マクロ経済学、公共政策など多様な側面から分析している内外の最先端研究者を集めて集中的に討議することを目的としたものである。会議の組織は、我が国における消費研究の第一人者である林文夫(東大)教授、マイクロ計量経済学の理論的支柱である市村英彦(東大)教授とマイクロ班代表の北村行伸が日本側の人選を行い、エコノメトリック・ソサエティ会長のRichard Blundell(UCL)教授が海外からの参加者の人選を行い、結果として日本

側4本、海外側3本の論文が発表された。論文発表者の他に、Hi-Stat マイクロ班研究分担者および研究協力者、Toni Braun(東大)、Simon Gilchrist(Boston U)、Douglas Joines(University of Southern California)、牧厚志(慶応大)、藤原一平(日銀)、斉藤雅士(日銀)他、多彩なメンバーが参加した。

詳細について触れる紙幅はないが、簡単な要約をすると、第1セッションではRichard Blundell(UCL)が"Consumption Inequality and Partial Insurance"というタイトルで、本会議の全体を展望するような論文を発表した。この論文は所得の分散と消費の分散の関係をみることで、恒常的あるいは一時的な所得ショックに対して消費がどのように反応するかを厳密



に検証することで、恒常的ショックに対しては部分的な保険機能が家計内で働いているが、一時的なショックに対しては高資産家を除いて保険機能は働かないことが示された。宇南山卓（神戸大）は "Understanding Retirement Consumption Changes in Japan" というタイトルで、退職前後で消費行動が変わるかどうかを検証し、消費行動に大きな変化がないことを示した。市村英彦、澤田康幸（東大）、清水谷諭（一橋大）が "Risk Coping against An Earthquake: The Case of Village Yamakoshi" というタイトルで、2004年10月の中越地震が山古志村の人々の生活、特に消費保険仮説がどの程度成り立つかを、独自の調査をもとにした分析を発表した。結果は信用状況や他の家族メンバーの就業状況などによって異なることが示されている。

第2セッションでは Orazio Attanasio (UCL) が "Risk Sharing in Private Information Models with Asset Accumulation: Explaining the Excess Smoothness of Consumption" というタイトルで、Blundell 論文で提示された諸仮説をより理論的に整理し、イギリスの家計調査データに適用して分析した。本論文ではこれまでの消費分析の議論で用いられてきた過剰平準性や過剰反応性などの概念が家計内保険機能やそれに付随したモラルハザードの問題として捉えられることを示している。阿部修人（一橋大）の報告は "Consumption, Working Hours, and Wealth Determination in Life Cycle" というタイトルで、日本

のライフサイクルにおける消費、労働時間、資産蓄積のパターンを実証的に分析したものである。これらの推計においては子供の数などいくつかの家計属性が重要な役割をはたすことが示された。

第3セッションでは Kjetil Storesletten (University of Oslo) が "Consumption and Labor Supply with Partial Insurance: An Analytical Framework" というタイトルで、家計が多様であり、市場が不完備である場合の労働供給と消費行動を理論的にモデル化した論文を発表した。論文の主要な論点は構造パラメータや危険回避度をクロスセクション・データとパネル・データを使い分けることによって識別し推定する方法を提示したことにある。清水谷諭の報告論文は、 "Bonus Payments and Expenditure Patterns of Government Employees in Japan: Further Evidence on Consumer Response to Predicted Income Changes" というタイトルで、公務員の3月期のボーナスが廃止された2004年3月に消費行動の変化があったかどうかを実証したもので、いわゆる社会実験的な性格を持った事象を検討した論文である。この論文によれば消費行動に大きな変化はなかったことが示されている。

2日間の会議を通して終始活発な議論がなされ、ヨーロッパの消費研究者と日本の消費研究者との意思疎通がはかられたこと、将来の共同研究の話が進んだことなど、沢山の成果が得られた。これらの成果を、プログラム最終年度のミクロ分析班の研究成果につなげていきたいと考えている。



## ディスカッション・ペーパー (2006.5 ~ 2007.6)

- No.164 (May 2006) 永野善子 「戦前フィリピンのセンサスについて 『1903年センサス』とアメリカ統治」
- No.165 (May 2006) Noriko Inakura and Satoshi Shimizutani, "Interest Income and Household Savings: Evidence Based on the Maturation of Postal Savings Certificates"
- No.166 (June 2006) Shiko Maruyama, "Welfare Analysis Incorporating a Structural Entry-Exit Model: A Case Study of Medicare HMOs"
- No.167 (June 2006) Rene Belderbos, Kyoji Fukao and Hyeog Ug Kwon, "Intellectual Property Rights Protection and the Location of Research and Development Activities by Multinational Firms"
- No.168 (June 2006) 権 赫旭・深尾京司 「失われた10年にTFP上昇はなぜ停滞したか：製造業データによる実証分析」
- No.169 (June 2006) Hiroaki Chigira and Taku Yamamoto, "Forecasting in large cointegrated processes"
- No.170 (June 2006, revised July 2006) Ruoan Ren and Haitao Zheng, "Chinese Manufacturing Performance from Multilateral Perspective: 1980-2004"
- No.171 (June 2006) Hak K. Pyo, Geun-Hee Rhee and Bongchan Ha, "Growth Accounting and Productivity Analysis by 33 Industrial Sectors in Korea (1984-2002)"
- No.172 (July 2006) Tatiana A. Khomenko, "Estimation of Gross Social Product and Net Material Product in the USSR"
- No.173 (July 2006) Youri N. Ivanov, "On Compilation of Long Term Series of GDP for the Former USSR Republics"
- No.174 (July 2006) Kyoji Fukao, Keikok Ito, Hyeog Ug Kwon and Miho Takizawa, "Cross-Border Acquisitions and Target Firms' Performance: Evidence from Japanese Firm-Level Data"
- No.175 (July 2006, revised October 2006) Robert Inklaar, Marcel P. Timmer and Bart van Ark, "Mind the gap! International comparisons of productivity in services and goods production"
- No.176 (July 2006) Harry X. Wu, "The Chinese GDP Growth Rate Puzzle: How Fast Has the Chinese Economy Grown?"
- No.177 (July 2006) Hiroaki Chigira and Taku Yamamoto, "A Bias-Corrected Estimation for Dynamic Panel Models in Small Samples"
- No.178 (July 2006) In Choi and Timothy K. Chue, "Subsampling-Based Tests of Stock-Return Predictability"
- No.179 (August 2006) Ryo Kambayashi and Yuko Ueno, "Vacancy Size and Offered Wage: A Source of Search Friction in The Japanese Labor Market"
- No.180 (August 2006) Kyoji Fukao, Young Gak Kim and Hyeog Ug Kwon, "Plant Turnover and TFP Dynamics in Japanese Manufacturing"
- No.181 (August 2006) Dale W. Jorgenson and Khuong Vu, "Information Technology and The World Growth Resurgence"
- No.182 (August 2006) Satoshi Shimizutani and Izumi Yokoyama, "Has Japan's Long-term employment Practice Survived? New Evidence Emerging Since the 1990s"
- No.183 (August 2006) Ryo Kambayashi, Daiji Kawaguchi and Izumi Yokoyama, "Wage Distribution in Japan: 1989-2003"
- No.184 (September 2005, revised August 2006) Yukinobu Kitamura, "Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data"
- No.185 (September 2006) Hiroaki Chigira and Tsunemasa Shiba, "Bayesian Estimation of Unknown Heteroscedastic Variances"
- No.186 (October 2006) Somsupa Nopprach, "Supplier Selection in the Thai Automotive Industry"
- No.187 (October 2006) Kyoji Fukao, Ryo Kambayashi, Daiji Kawaguchi, Hyeog Ug Kwon, Young Gak Kim, and Izumi Yokoyama, "Deferred Compensation: Evidence from Employer-Employee

- Matched Data from Japan”
- No.188 (October 2006) 深尾京司・権 赫旭・滝澤美帆 「外資による M&A はより高いパフォーマンスをもたらすのか」
- No.189 (October 2006) 川口大司・神林 龍・金 榮愨・権 赫旭・清水谷 諭・深尾京司・牧野達治・横山 泉 「年功賃金は生産性と乖離しているか：工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析」
- No.190 (November 2006) Eiji Kurozumi and Yoichi Arai, “Test for the null hypothesis of cointegration with reduced size distortion”
- No.191 (November 2006) Kyoji Fukao, Keiko Ito, Shigesaburo Kabe, Deqiang Liu and Fumihide Takeuchi, “Are Japanese Firms Failing to Catch up in Localization? An Empirical Analysis Based on Affiliate-level Data of Japanese Firms and a Case Study of the Automobile Industry in China”
- No.192 (November 2006) Yukako Murakami and Kyoji Fukao, “Productivity Spillovers and the Entry of Foreign-Owned Firms: The Case of Japanese Manufacturing Firms”
- No.193 (December 2006) Prema-chandra Athukorala, “Multinational Enterprises and Manufacturing for Export in Developing Asian Countries: Emerging Patterns and Opportunities for Latecomers”
- No.194 (December 2006) Kazuhiko Hayakawa and Eiji Kurozumi, “The Role of "Leads" in the Dynamic OLS Estimation of Cointegrating Regression Models”
- No.195 (December 2006) 梅村又次 「低湿地での水田開発」
- No.196 (December 2006) Kyoji Fukao and Osamu Saito, “Japan's alternating phases of growth and outlook for the future”
- No.197 (December 2006) Eiji Kurozumi and Kazuhiko Hayakawa, “Asymptotic Properties of the Efficient Estimators for Cointegrating Regression Models with Serially Dependent Errors”
- No.198 (December 2006) 坂本和靖・北村行伸 「世代間関係から見た結婚行動」
- No.199 (December 2006) 牧野文夫 「戦前中国における物価・賃金：推計と分析」
- No.200 (January 2007) Takahiro Ito, “Caste Discrimination and Transaction Costs in the Labor Market: Evidence from Rural North India”
- No.201 (January 2007) Kazuyasu Sakamoto, “Familial Support for Unemployed Youth”
- No.202 (January 2007) Nobuaki Yamashita, “The Impact of Production Fragmentation on Industry Skill Upgrading: New Evidence from Japanese Manufacturing”
- No.203 (January 2007) Naohito Abe and Yessica C.Y. Chung, “Voluntary Information Disclosure and Corporate Governance: The Empirical Evidence on Earnings Forecasts”
- No.204 (January 2007) Kozo Kiyota and Miho Takizawa, “The Shadow of Death: Pre-exit Performance of Firms in Japan”
- No.205 (March 2007) Takashi Kurosaki, Yasuyuki Sawada, Asit Banerji and S. N. Mishra, “Rural-Urban Migration and Urban Poverty: Socio-Economic Profiles of Rickshaw Pullers and Owner-Contractors in North-East Delhi”
- No.206 (March 2007) 神林 龍 「北米における政府統計個票公開の現状に関する調査報告：米国労働統計局、米国センサス局およびカナダ統計局のオンサイトリサーチを中心に」
- No.207 (March 2007) Yukako Murakami and Kyoji Fukao, “The Adjustment Speed of Employment at Foreign-Owned Firms”
- No.208 (March 2007) Nagendra Shrestha, “Multi Country Vertical Specialization Dependence: A New Approach to the Vertical Specialization Study”
- No.209 (April 2007) 永野善子 「フィリピン経済史研究と国民経済計算 研究史についての覚書」
- No.210 (May 2007) Kyoji Fukao, “The Performance of Foreign Firms and the Macroeconomic Impact of FDI”
- No.211 (May 2007) Ralph Paprzycki, “The Determinants of and Prospects for Foreign Direct Investment in Japan”
- No.212 (May 2007) Kazuhiko Hayakawa, “The Bias-

Corrected First-Difference Estimator in Dynamic Panel Data Models with Cross Section Dependence and Heteroscedasticity”

No.213 (May 2007) Kazuhiko Hayakawa, “A Simple Efficient Instrumental Variable Estimator in Panel AR(p) Models”

No.214 (June 2007) Hyeog Ug Kwon, “Exports, FDI, and Productivity: Evidence from Japanese Manufacturing Firms”

No.215 (June 2007) 金 榮慤・権 赫旭・深尾京司 「企業事業所の参入・退出と産業レベルの生産性」

## プロジェクト活動日誌 (2006.5 ~ 2007.5)

### Hi-Stat 研究会

第 69 回 (2006.6.12) 上山美香 (日本学術振興会特別  
研究員/Post Doctoral Fellow, International Food  
Policy Research Institute) “Mortality, Mobility and  
Schooling Outcomes among Orphans: Evidence  
from Malawi”

第 70 回 (2006.6.27)

J. A. Doornik (Oxford University), “Outlier detection  
in GARCH models”

Siem Jan Koopman (Free University Amsterdam)  
“Modelling high-frequency returns using semi-  
nonparametric methods”

第 71 回 (2006.7.24-25) “Industry- and Firm-Level Total  
Factor Productivity and Economic Growth in  
Japan” (RIETI - 21st Century COE Hi-Stat  
Program Workshop)

第 72 回 (2006.7.29) Hi-Stat 全体集会

深尾京司・金榮慤・権赫旭・牧野達治・浜渦純  
大「日本の全要素生産性上昇：産業・企業  
データによる分析」

早川和彦「動学的パネルデータモデルにおける  
バイアスの問題」

渡部敏明「マルコフ連鎖モンテカルロ法のファ  
イナンス・マクロデータへの応用」

牧厚志 “Censored Regression Models for Zero  
Expenditure and Positive Expenditure with  
Measurement Error: Estimation of the  
Misreporting Model using Micro-data Sets from  
the Consumer Expenditure Survey”

尾関学「大正初期農村の消費について：山梨県  
の事例から」

牧野文夫「戦前中国の経済変動：人口・労働力、  
物価変動、GDP」

第 73 回 (2006.8.2) 朴 二澤(COE 客員研究員)「植  
民地期朝鮮の賃金・雇用推計再検討:雇用推計

に関する諸問題」

第 74 回 (2006.9.23-24) “Recent Advances in Applied  
Econometrics” (The Japan Statistical Society 75th  
Anniversary Symposium)

第 75 回 (2006.9.20) Andrew C. Harvey (University of  
Cambridge), “Time-varying quantiles and tests of  
time invariance”

第 76 回 (2006.9.26) Herman K. Dijk (Erasmus  
University Rotterdam), “Weak instruments in  
Econometrics: A Bayesian perspective and a  
reconsideration of the Angrist-Krueger analysis on  
returns to education”

第 77 回 (2006.10.16) 李 憲昶(高麗大学政経大学  
経済学科)「朝鮮の経済発展とその決定要因」

第 78 回 (2006.11.2) 霍見浩喜(米国ラトガース大学  
経済学部) “Bayesian Inference of the Regression  
Model with Error Terms Following the Exponential  
Power Distribution and unbiasedness of the LAD  
estimator”

第 79 回 (2006.11.19)

李 憲昶(高麗大学政経大学)「近世朝日間の経  
済比較研究」

朴 二澤(一橋大学経済研究所 COE 研究員)「植民  
地朝鮮における内部労働市場--日本・台湾と  
の比較論的視点から」

第 80 回 (2006.12.21) 「第 6 回 パネル調査・カン  
ファレンス」(家計経済研究所主催、慶應義塾  
大学・大阪大学・お茶の水女子大学・一橋大  
学各 COE 共催)

第 81 回 (2006.12.15-16) 「ワークショップ：韓国の  
経済発展」(Hi-Stat マクロ分析班主催)

第 82 回 (2007.2.16) 李憲昶(高麗大学) “The  
Political Economy of Pre-industrial Trade in  
Northeast Asia”

第 83 回 (2007.1.26-27) 「日米英 3 カ国比較医療史

- プロジェクト-20世紀の病院とは何か-」(トヨタ財団/Hi-Stat 共催セミナー)
- 第84回 (2007.3.10-11) “Microeconomic Analysis - Methodology, Data & Empirics” (Economic Development Seminar Series, COE Hi-Stat and International Seminar)
- 第85回 (2007.3.19) “International Workshop on Consumption” (Hi-Stat ミクロ分析班主催)
- 第86回 (2007.5.21) 宇都宮浄人(日本銀行金融研究所) 「個人消費支出からみた戦間期の景気変動: LTES 個人消費支出の再推計」
- 第87回 (2007.5.23) 西川俊作(慶応義塾大学名誉教授) 「無制限供給そして兼業社会: 周防の注進案から」
- 第88回 (2007.5.29) 水田隆太郎氏(京都大学大学院) 「戦前期日本における農家の世帯戦略と家族労働力: 『農家経済調査簿』の事例分析を通じて」
- Hi-Stat 若手研究会**
- 第8回 (2006.5.25)  
野口尚洋 (Hi-Stat COE 研究員) 「非製造業の立地選択と産業集積」  
尾関学 (Hi-Stat COE 研究員) 「大正初期山梨農村の消費について」
- 第9回 (2006.6.8)  
栗田匡相 (Hi-Stat COE 研究員) “Dynamics of Growth, Poverty, and Inequality: Panel Analysis of Regional Data from the Philippines and Thailand”  
竹内明香 (Hi-Stat リサーチアシスタント) 「日経225 オプション価格差の自己相関モデル」
- 第10回 (2006.6.30)  
ナゲンドラ・シュレスタ (Hi-Stat COE 研究員) “An International Input-Output Analysis of East Asian Economic Interdependence”  
浜渦純大 (Hi-Stat COE 研究員) 「産業別 IT 資本と生産性」
- 第11回 (2006.7.13)  
鍾秋悦 (Hi-Stat リサーチアシスタント) “Voluntary Information Disclosure and Corporate Governance: The Empirical Evidences on Earnings Forecasts”  
喬向兵 (Hi-Stat リサーチアシスタント) “Monitoring and Control Rights in Bank Lending”
- 第12回 (2006.7.27)  
式見雅代 (Hi-Stat COE 研究員) “The Debt Maturity Structure of Japanese SMEs”  
宮崎毅 (Hi-Stat COE 研究員) 「地方交付税による非効率な都道府県への財源配分」
- 第13回 (2006.8.10)  
攝津齊彦 (Hi-Stat COE 研究員) 「戦前期府県別産業別人口推計の試み: 死因統計の利用可能性」  
劉群 (Hi-Stat COE 研究員) “Corporate Financial Structure and Investor Protection”
- 第14回 (2006.8.17)  
袁堂軍 (Hi-Stat COE 研究員) 「不完全労働市場下でのパラッサ・サミュエルソン効果: 中国物価水準の長期変動とその要因分析」  
鄭鍋成 (Hi-Stat リサーチアシスタント) “A Panel Unit Root Test for One-Factor Residual Model”
- 第15回 (2006.8.24)  
文浩一 (Hi-Stat COE 研究員) 「北朝鮮人口推計: 1994年~2000年: 飢饉の規模と階層別および地域別インパクトの検証」